

自己資本の構成に関する開示事項（2019年3月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2019年 3月末	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	781,355		778,718	
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,040		266,040	
うち、利益剰余金の額	523,792		514,704	
うち、自己株式の額（△）	2,026		2,026	
うち、社外流出予定額（△）	6,451		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,765		△1,513	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△4,765		△1,513	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	233		233	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,500		16,373	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,500		16,373	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,022		6,293	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	827,345		830,105	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,758		9,449	2,362
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,758		9,449	2,362
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	734		571	142
適格引当金不足額	10,714		9,881	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	11,482		10,191	2,547
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	84		29	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	35,773		30,124	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	791,571		799,981	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,606,440		7,565,319	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,459		△8,133	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,398		△8,551	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,061		417	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	349,261		344,970	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	7,955,702		7,910,290	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	9.94		10.11	

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 3月末	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	492,325		492,483	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818		144,818	
うち、利益剰余金の額	352,156		347,664	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,650		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,388		△848	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△3,388		△848	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,022		6,293	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	493,959		497,929	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,994		4,852	1,213
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,994		4,852	1,213
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0		7	1
適格引当金不足額	11,245		10,401	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	—		927	231
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	69		27	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,309		16,215	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	476,649	481,714	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,805,660		3,801,977	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,459		△8,133	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,551		△8,551	
うち、上記以外に該当するものの額	91		417	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,775		190,148	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,999,435		3,992,125	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.91		12.06	

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 3月末	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,209		476,479	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	337,172		332,792	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,650		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,518		5,689	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	480,728		482,169	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,938		4,803	1,200
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,938		4,803	1,200
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
適格引当金不足額	16,489		14,988	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	4,430		3,547	886
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	69		27	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,928		23,367	—
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	453,799		458,801	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,788,161		3,786,091	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,895		△7,928	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,551		△8,551	—
うち、上記以外に該当するものの額	△343		623	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	188,644		184,973	—
信用リスク・アセット調整額	—		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,976,805		3,971,064	—
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.41		11.55	—

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 3月末	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,600		312,441	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	182,900		177,441	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	2,300		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,914		△1,898	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△2,914		△1,898	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,229		16,135	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,229		16,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	327,915		326,678	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,612		4,471	1,117
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,612		4,471	1,117
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	121		106	26
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	11,510		9,290	2,322
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,244		13,867	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	309,670	312,810	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,472,230		3,433,846	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		2,465	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	—		3,466	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,427		149,019	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,621,658		3,582,866	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.55		8.73	

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2019年 3月末	経過措置 による 不算入額	2018年 12月末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	314,129		311,527	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	181,429		176,527	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	2,300		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,142		14,001	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,142		14,001	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	327,272		325,529	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,593		4,454	1,113
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,593		4,454	1,113
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	14,441		11,202	2,800
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,035		15,657	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	306,236		309,872	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,494,769		3,456,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		2,912	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		△1,001	
うち、上記以外に該当するものの額	—		3,914	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,894		142,614	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,637,664		3,599,192	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.41		8.60	